

令和6年度第4回 経営状況等に関する調査集計結果

令和7年3月17日

福島商工会議所

【調査期間】 令和7年2月20日（木）～3月12日（水）

【調査方法】 インターネット

【調査対象】 当所会員 3,536事業所

回答数 490事業所

回収率 13.9%

業 種	件 数	割 合
製造業	75	15.3%
建設業	95	19.4%
卸売業	40	8.2%
小売業	66	13.5%
不動産業	12	2.4%
運輸業	16	3.3%
情報通信関連業（製造業除く）	8	1.6%
宿泊業	9	1.8%
飲食業	19	3.9%
その他サービス業	147	30.0%
無回答	3	0.6%
合計	490	100.0%

従業員数	件 数	割 合
0～5人	192	39.2%
6～20人	139	28.4%
21人以上	155	31.6%
無回答	4	0.8%
合計	490	100.0%

< 調査結果の概要等 >

< 売上・採算 >

今期（2025年2月～2025年4月）の「売上」、「採算」の予想については、共に「不変」を予想した事業所が最も多く、「増加・好転」を予想した割合よりも、「減少・悪化」を予想した割合が高い結果となり、前回調査と同様に先行きを危惧する回答が寄せられた。

【売上の予想】

調査時期	増 加	不 変	減 少
今期（R7.1月） 回答数：479 事業所	21.1% (101 事業所)	46.1% (221 事業所)	32.8% (157 事業所)
前期（R6.10月） 回答数：492 事業所	22.8% (112 事業所)	48.6% (239 事業所)	28.6% (141 事業所)

【採算の予想】

調査時期	好 転	不 変	悪 化
今期（R7.1月） 回答数：482 事業所	17.0% (82 事業所)	51.2% (247 事業所)	31.8% (153 事業所)
前期（R6.10月） 回答数：492 事業所	17.3% (85 事業所)	52.6% (259 事業所)	30.1% (148 事業所)

< 従業員の過不足 >

「不足」と回答した事業所は全体の43.3%（212事業所）であり、「適正」の41.2%（202事業所）を若干上回る結果であった。かつ、「過剰」の4.3%（21事業所）を大幅に上回っており、依然として人手不足の感が見て取れる。

「不足」と回答した理由は、「条件に見合った人材からの応募がない」が64.2%（136事業所）と最も多く、「業績が回復せず人員を増やせない」が17.9%（38事業所）、「人材が定着しない」が14.2%（30事業所）などとなっており、変わらず人材確保に対する窮状態が窺える。

< 賃金の改定 >

「賃上げを実施した（予定している）」と回答した事業所が、66.9%（277事業所）と最も多く、「検討中」が12.8%（53事業所）であった。「賃上げを実施した」理由については、「賃上げにより従業員の就業意欲の向上確保」（189件）が最も多く、「従業員の物価上昇を反映した生活を支える」（162件）、「賃上げにより従業員の継続雇用を確保」（155件）などと、従業員の雇用確保に関する回答が続いた。また、その他の回答として、最低賃金の引上げに伴う賃上げを実施（または予定）との回答が11件寄せられた。

一方「賃上げを実施しない（予定がない）」と回答した事業所は20.3%（84事業所）となった。回答した理由は、「業績が思わしくなく余裕がない」（45件）、「事業の先行きに不安がある」（30件）などが多く挙げられ、先行きに不透明感を感じる状況が窺える。

< 価格転嫁 >

全て価格転嫁できていると回答した事業所は全体の6.3%（30事業所）にとどまり、22.6%（108事業所）が全く価格転嫁できていないと回答した。更に価格転嫁できているも50%未満という事業所が26.9%（128事業所）と多く、収益の圧迫による経営悪化が懸念される。価格転嫁できない理由として「業界全体における価格転嫁への理解不足」「取引先企業からの理解が得られ難い」「消費者からの理解が得られ難い」といった回答が多いことから、価格転嫁に対する普及啓蒙・情報発信の必要性が求められる。

また、価格転嫁できている中に、労務費の上昇も含んだものになっていると回答した事業所は、36.3%（116事業所）で、全体の約3割強にとどまっている。

【2025年1月時点の向こう3ヶ月の売上・採算の予想（2025年1月比）】

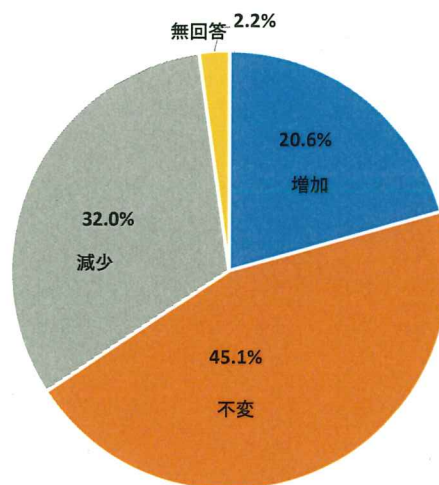
2025年2月～4月の売上の予想については、2025年1月の売上と比較した場合、「不変」を予想した事業所が最も多く全体の45.1%（221事業所）、次いで「減少」を予想した事業所が32.0%（157事業所）、「増加」を予想した事業所は20.6%（101事業所）となった。

2025年2月～4月の採算の予想については、「不変」と予想した事業所が最も多く全体の50.4%（247事業所）、「悪化」と予想した事業所は31.2%（153事業所）、「好転」と予想した事業所は全体の16.7%（82事業所）だった。

売上・採算ともに、「減少・悪化」を予想した事業所が、「増加・好転」を予想した事業所数を上回る結果となった。

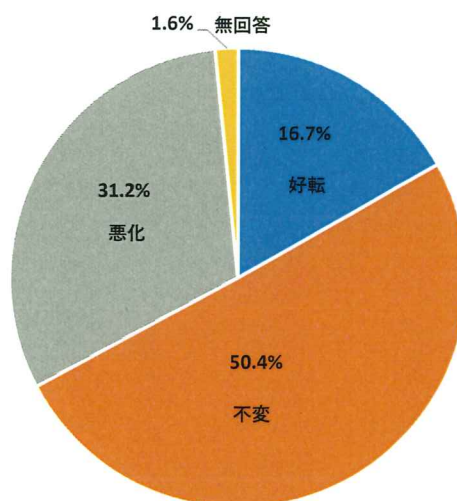
■2025年2月～4月の売上の予想(2025年1月比)

項 目	回答数(件)	割合
増加	101	20.6%
不変	221	45.1%
減少	157	32.0%
無回答	11	2.2%
合計	490	100%



■2025年2～4月の採算(経常利益)の予想(2025年1月比)

項 目	回答数(件)	割合
好転	82	16.7%
不変	247	50.4%
悪化	153	31.2%
無回答	8	1.6%
合計	490	100%



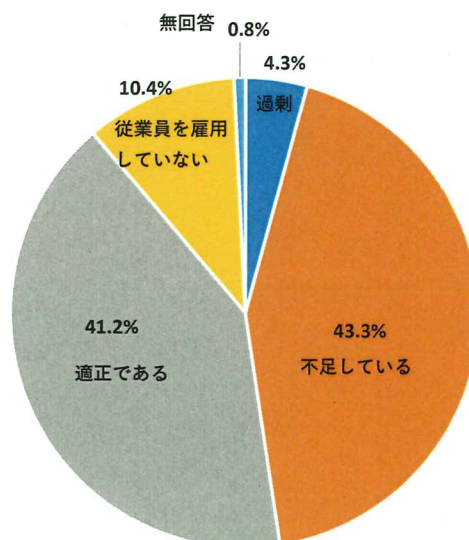
【経営状況・経営課題等について】

Q1：従業員の過不足について

「不足」と回答した事業所は全体の43.3%（212事業所）であり、「適正」の41.2%（202事業所）を若干上回る結果であった。かつ、「不足」は「過剰」の4.3%（21事業所）と比べると大幅に上回っており、依然として人手不足の感は歪めない。

「不足」と回答した理由は、「条件に見合った人材からの応募がない」が64.2%（136事業所）と最も多く、「業績が回復せず人員を増やせない」が17.9%（38事業所）、「人材が定着しない」が14.2%（30事業所）などとなっており、変わらずの不足理由によりその窮状感が窺える。

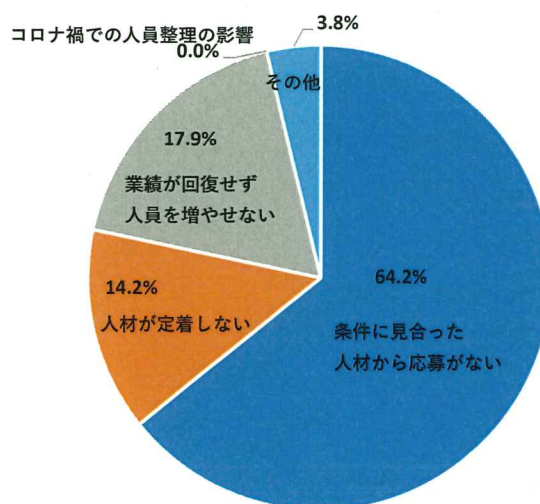
項 目	回答数(件)	割合
過剰である	21	4.3%
不足している	212	43.3%
適正である	202	41.2%
従業員を雇用していない	51	10.4%
無回答	4	0.8%
合計	490	100%



■従業員が「不足している」と回答した理由

※「不足している」と回答した212事業所が回答

項 目	回答数(件)	割合
条件に見合った人材から応募がない	136	64.2%
人材が定着しない	30	14.2%
業績が回復せず人員を増やせない	38	17.9%
コロナ禍での人員整理の影響	0	0.0%
その他	8	3.8%
合計	212	100%



（その他）

- ・ 求人に対する応募自体がない
- ・ 退職者の増加 他

Q2. 2024年度の賃金の改定（予定）について〈従業員を雇用している方のみ〉

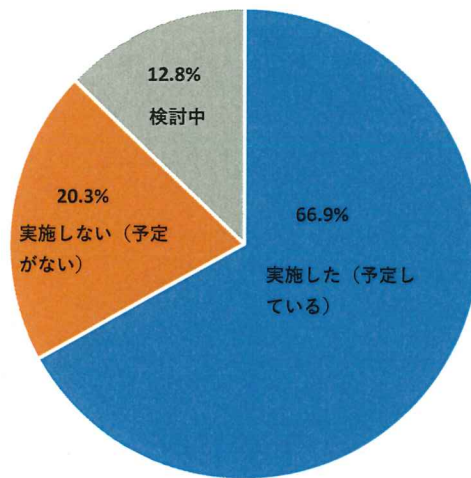
「賃上げを実施した（予定している）」と回答した事業所が、66.9%（277事業所）と最も多く、「検討中」が12.8%（53事業所）であった。「賃上げを実施した」理由については、「賃上げにより従業員の就業意欲の向上確保」（189件）が最も多く、「従業員の物価上昇を反映した生活を支える」（162件）、「賃上げにより従業員の継続雇用を確保」（155件）などと、従業員の雇用確保に関する回答が続いた。

また、その他の回答として、最低賃金の引上げに伴う賃上げを実施（または予定）との回答が11件寄せられた。

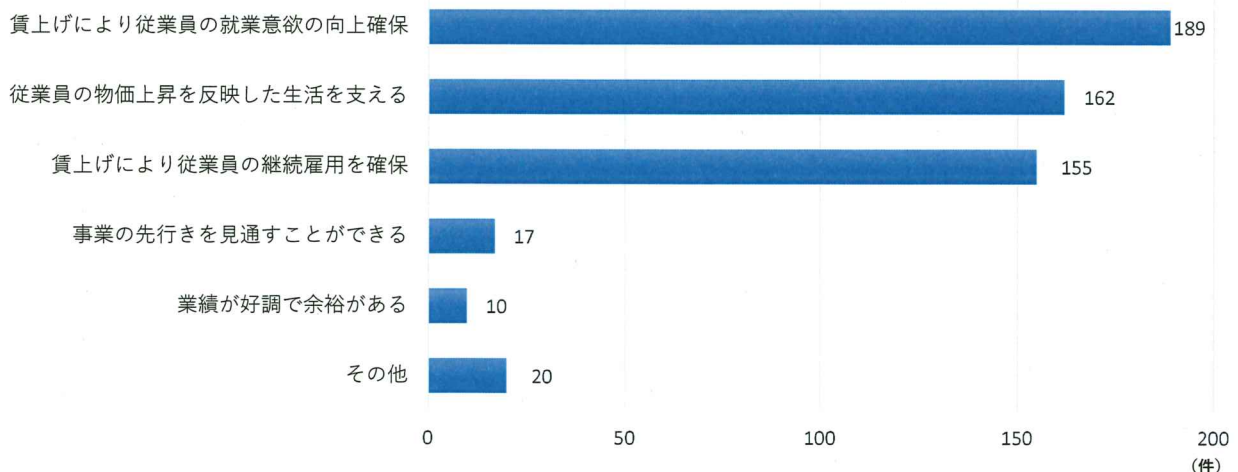
「賃上げを実施しない（予定がない）」は20.3%（84事業所）となった。「賃上げを実施しない」と回答した理由は、「業績が思わしくなく余裕がない」（45件）、「事業の先行きに不安がある」（30件）などが多く挙げられ、先行きの不透明感に不安を感じる状況が窺える。

※従業員を雇用している414事業所が回答

項 目	回答数(件)	割合
賃上げを実施した（または予定している）	277	66.9%
賃上げを実施しない（または予定がない）	84	20.3%
検討中	53	12.8%
合計	414	100%



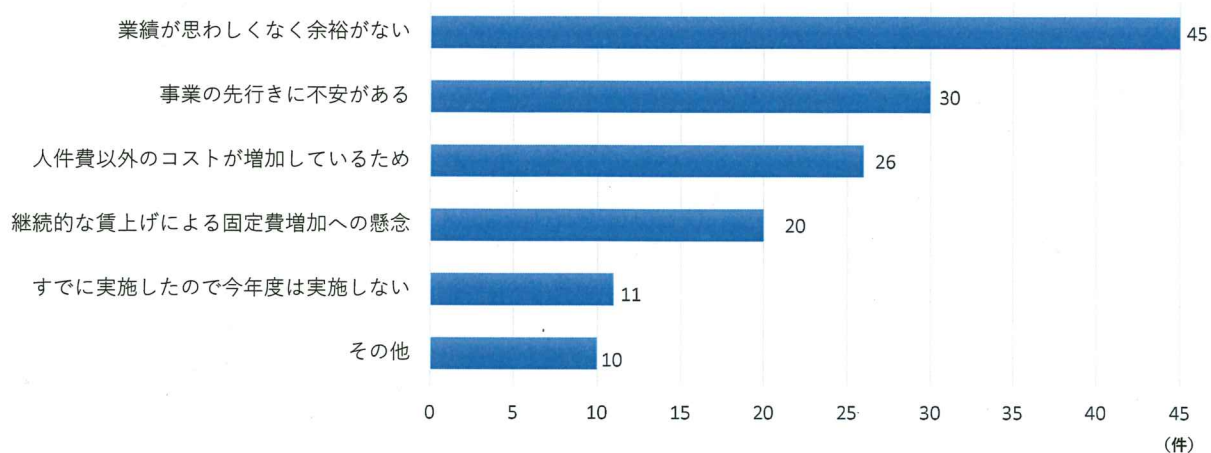
●賃上げを実施した理由について（複数回答）



（その他）

- ・最低賃金の引上げに伴う賃上げを実施（または予定）
- ・業績に見合った賃上の実施 他

●賃上げを実施しない理由について（複数回答）



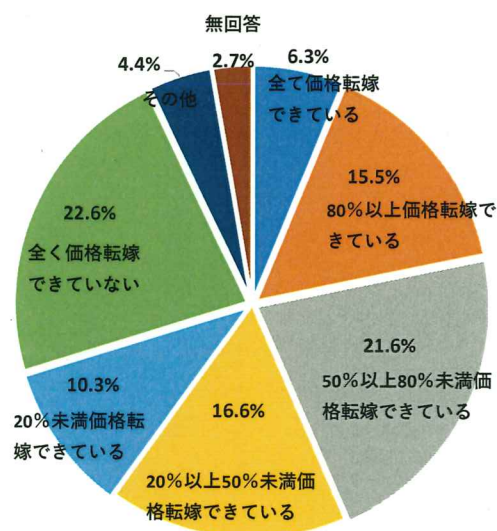
（その他）

- ・定期昇給を実施しており、それが最低賃金を上回っているため
- ・値上がりの影響により、先の売り上げが見込めないため 他

Q3. 原材料・燃料等の高騰に伴う価格転嫁の状況について

全て価格転嫁できていると回答した事業所は全体の6.3%（30事業所）にとどまり、22.6%（108事業所）が全く価格転嫁できていないと回答した。価格転嫁できていても50%未満という事業所が26.9%（128事業所）と多く、引き続き収益の圧迫による経営悪化が懸念される。

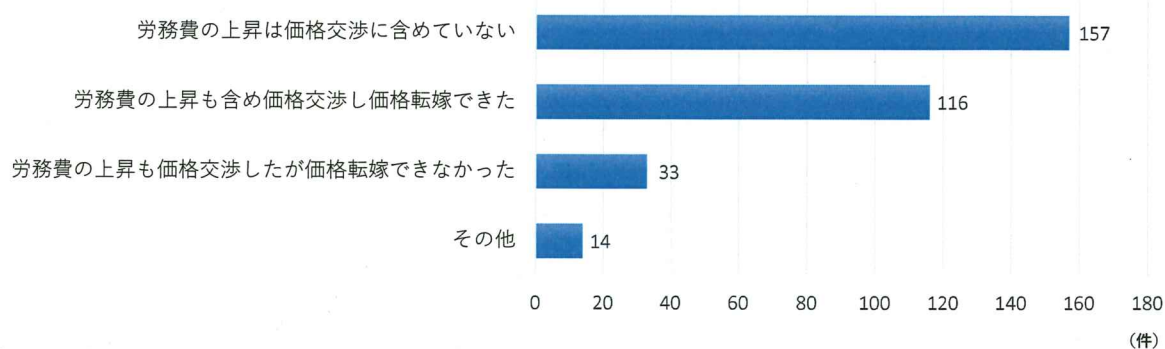
項 目	回答数(件)	割合
全て価格転嫁できている	30	6.3%
80%以上価格転嫁できている	74	15.5%
50%以上80%未満価格転嫁できている	103	21.6%
20%以上50%未満価格転嫁できている	79	16.6%
20%未満価格転嫁できている	49	10.3%
全く価格転嫁できていない	108	22.6%
その他	21	4.4%
無回答	13	2.7%
合計	477	100%



（その他）

- ・コストダウン活動により吸収している
- ・状況に応じて価格転嫁したり、しなかったりしている 他

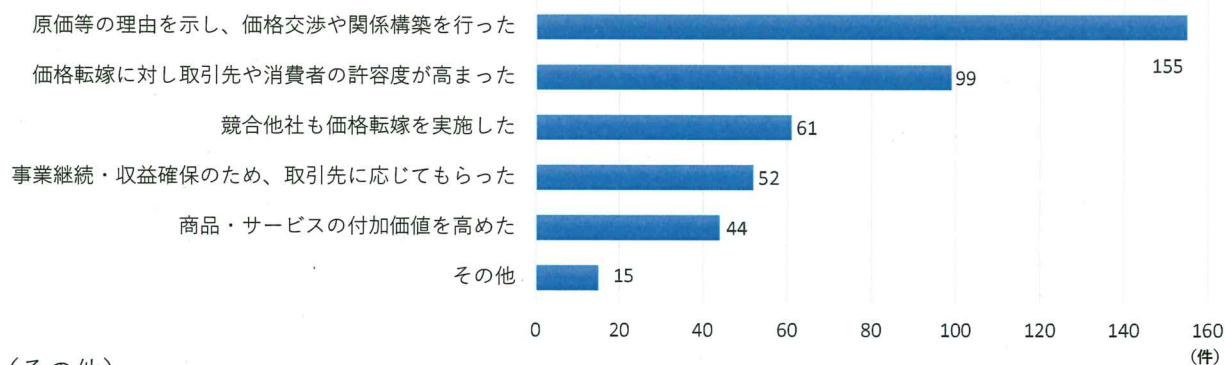
●「価格転嫁できている」中の、労務費の上昇にかかる価格転嫁の状況について



(その他)

- ・価格交渉できた部分と、交渉できなかった部分とがある
- ・お客様を維持するため値上げしていない 他

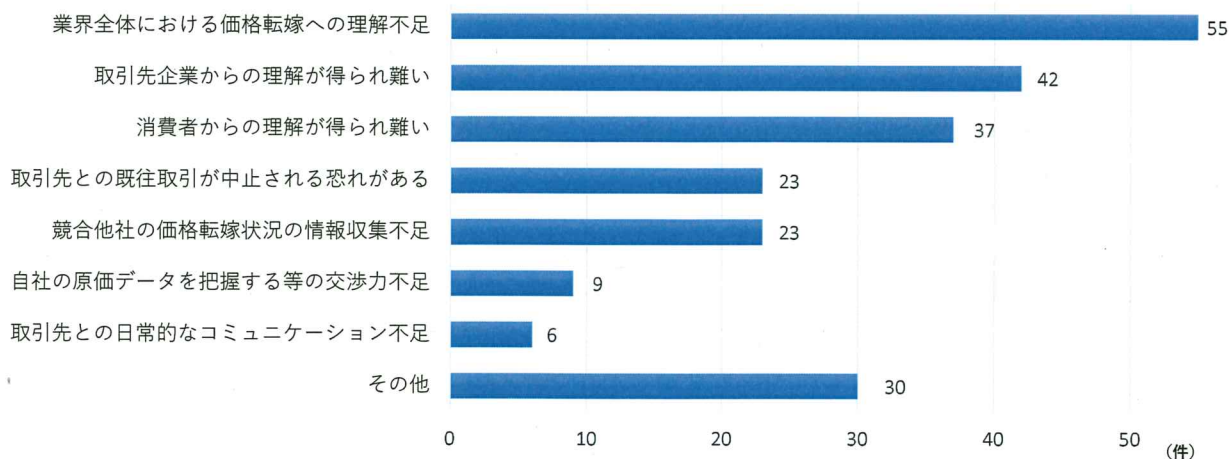
●「価格転嫁できた」理由について（複数回答）



(その他)

- ・価格改定の見積り時にコストオンしている
- ・事業継続、収益確保のため取引先に応じてもらえなくとも、致し方なく転嫁した 他

●「価格転嫁できない」理由について（複数回答）



(その他)

- ・交渉したいが、すでに既往取引が減少中のため迷っている
- ・値上げ要請を打診した際、取引量の削減等を提示された 他

Q4. 2025年4月入社の採用活動状況について

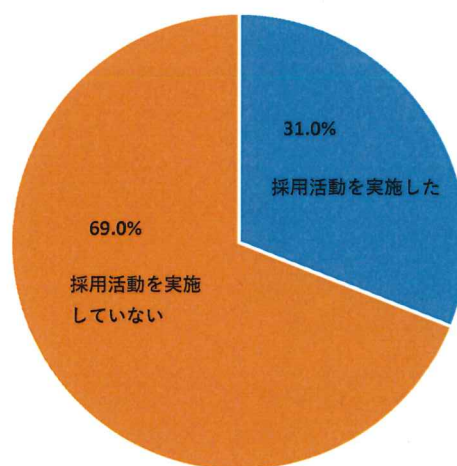
2025年4月入社の採用活動状況については「採用活動を実施した」事業所が31.0%（149事業所）、「採用活動を実施していない」と回答した事業所が69.0%（332事業所）となっている。

「採用活動を実施していない」事業所の理由については、「現状社員数が適正であるため」が45.9%（152事業所）と最も多くなっていたが、「業績が思わしくなく採用する余裕がないため」が12.7%（42事業所）、「条件に見合った人材からの応募がないため」が11.8%（39事業所）と、厳しい状況の声も寄せられた。

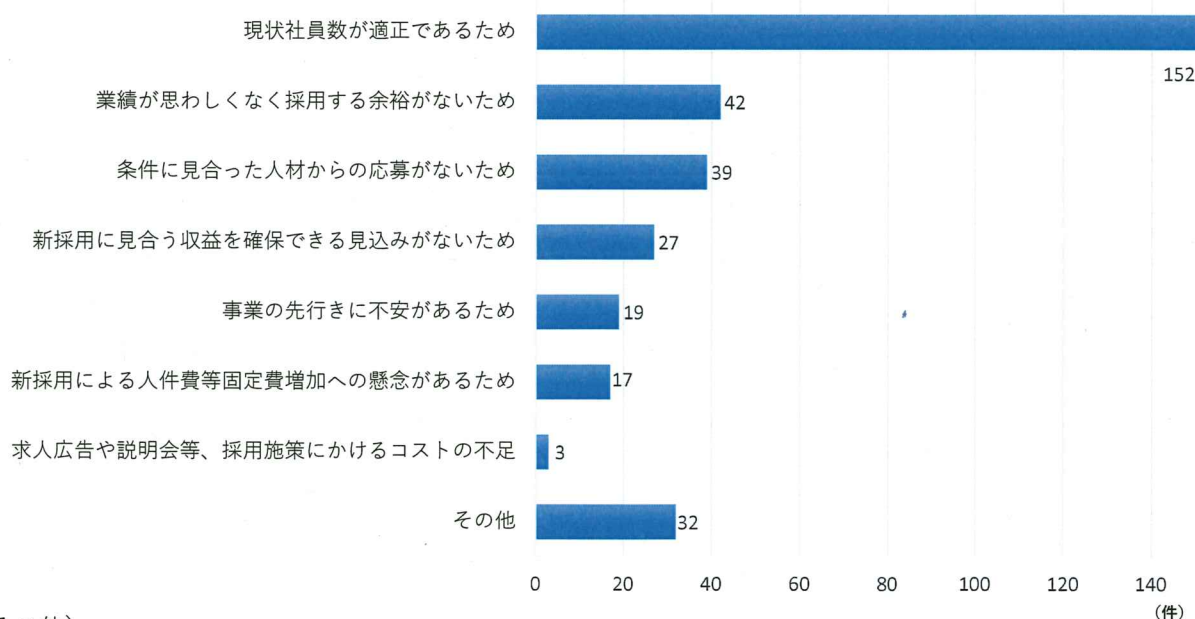
また、「採用活動を実施した」事業所の採用結果については、「予定以上の人数を採用できた」が6.0%（9事業所）、「予定通りの人数を採用できた」が22.1%（33事業所）であったが、「予定の人数に満たなかった」が36.2%（54事業所）、「採用できなかった」が32.9%（49事業所）と予定通りに採用できなかった事業所も約7割程度あった。

■ 2025年4月入社の採用活動状況

項 目	回答数(件)	割合
採用活動を実施した	149	31.0%
採用活動を実施していない	332	69.0%
合計	481	100%



● 採用活動を実施していない理由について

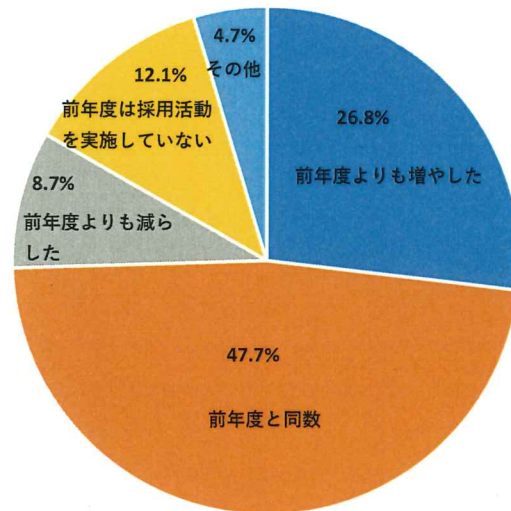


（その他）

- ・新卒採用はしていないが、中途採用は常時募集している
- ・人材派遣会社を利用している 他

●採用活動を実施した事業所の、前年度と比較した採用予定人数の増減について

項 目	回答数(件)	割合
前年度よりも増やした	40	26.8%
前年度と同数	71	47.7%
前年度よりも減らした	13	8.7%
前年度は採用活動を実施していない	18	12.1%
その他	7	4.7%
合計	149	100%

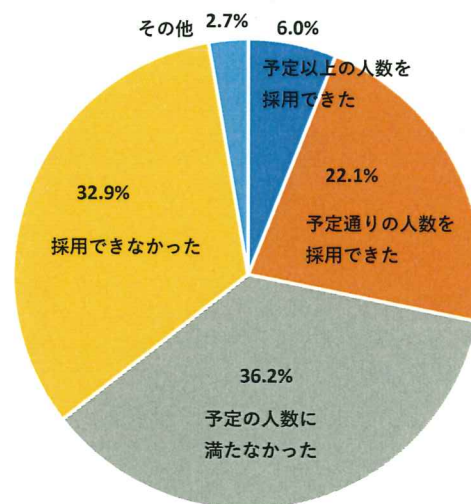


(その他)

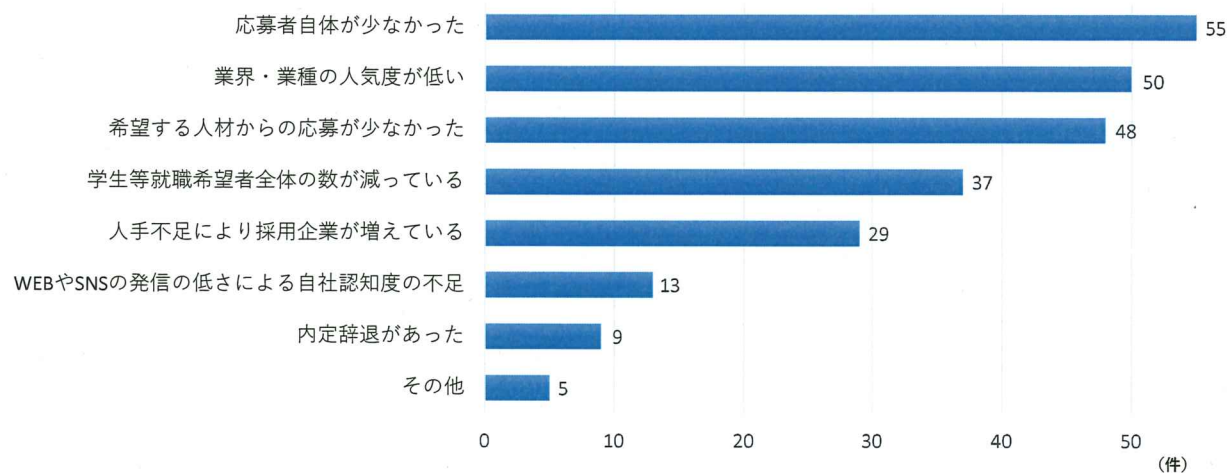
- ・初めて高校の新卒求人を出した
- ・予定人数の設定なし 他

●採用活動を実施した事業所の採用結果について

項 目	回答数(件)	割合
予定以上の人数を採用できた	9	6.0%
予定通りの人数を採用できた	33	22.1%
予定の人数に満たなかった	54	36.2%
採用できなかった	49	32.9%
その他	4	2.7%
合計	149	100%



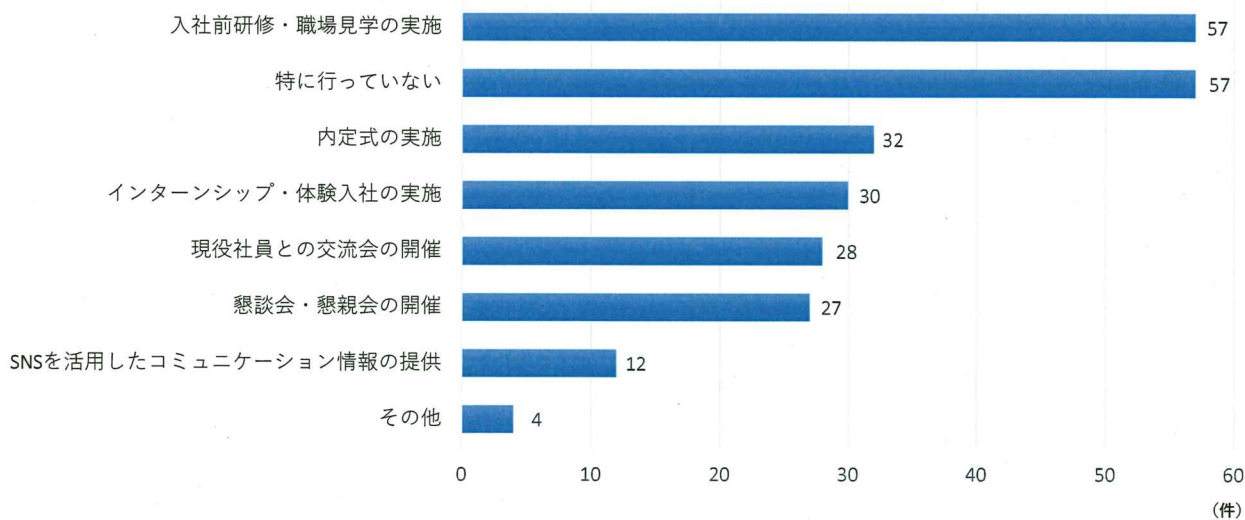
■採用活動を実施した事業所の中で、採用予定者が「予定人数に満たなかった」「採用できなかった」理由について（複数回答）



（その他）

・応募者がいなかった 他

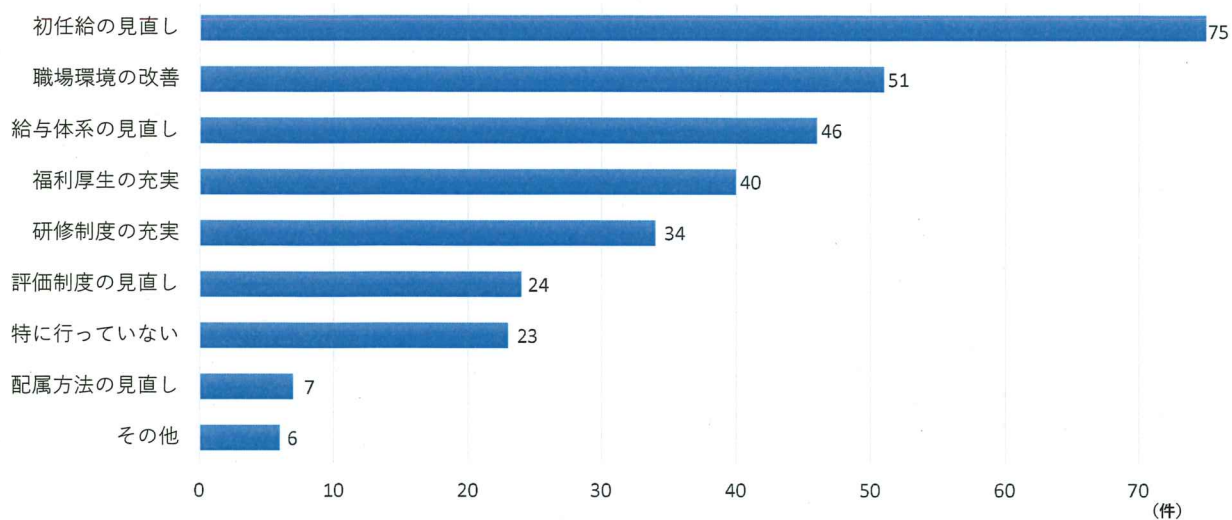
●採用活動を実施した事業所で、内定後から入社までに行っている取り組みについて（複数回答）



（その他）

・個別のメール等によるコンタクトを実施
・社内報の送付などの当社情報の発信 他

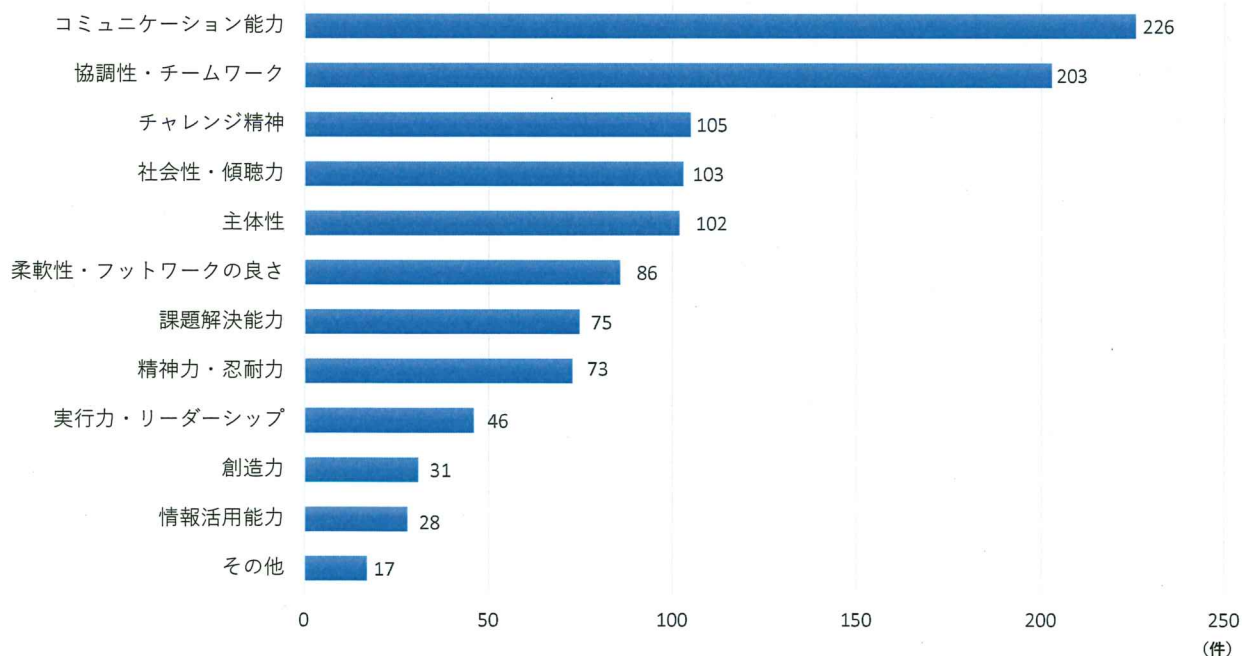
●採用活動を実施した事業所で、採用の推進並びに新入社員の定着に向けて、社内の制度や取り組みを変更した（変更を検討している）内容について（複数回答）



（その他）

- ・就業規則の改訂
- ・SNSで社内の雰囲気を伝えている 他

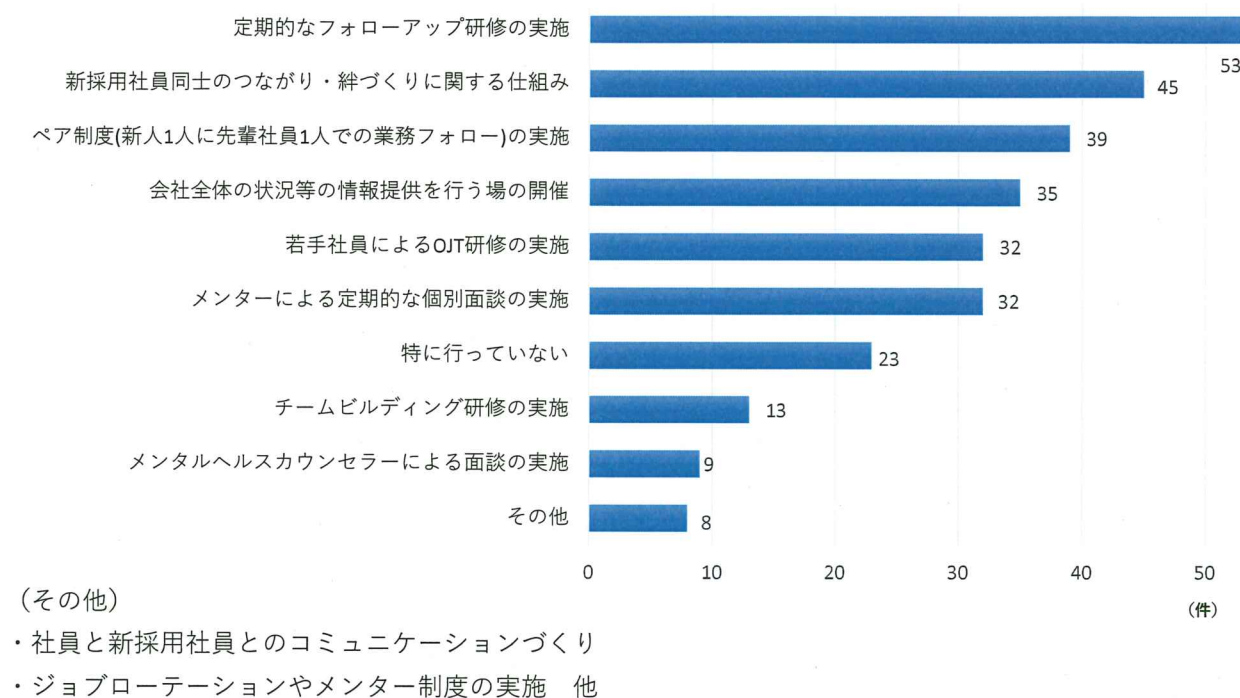
●事業所側が採用選考で重視した資質や能力について（複数回答）



（その他）

- ・技術力、専門知識
- ・働く意欲 他

●採用活動を実施した事業所で、新採用社員の入社後の不安を解消するために行っている（検討している）取り組みについて（複数回答）



【当所に求める施策等について（複数回答）】

当所に求める支援としては、「補助金申請」（195件）の回答が最も多く、「各種情報提供の充実」（139件）、「人材確保・育成」（129件）、「販路開拓・マーケティングへの支援」（84件）、「借入や資金繰りへの支援」（74件）が続いている。

